

論文内容の要旨

論文題目 NPO の組織化原理と環境状況

(Organizing and Environment in the Third Sector)

氏名

松本

渉

本研究では、まず NPO が社会での役割を十分に果たすため組織化を求められており、その期待に応える形で組織作りを進め、組織的に運営していこうとする動き(組織化原理と呼ぶ)が現実にあることを述べる。次に、その延長上に、組織として成長することも求められていること、そして、それゆえ、組織として成長した NPO が社会のなかで効率的に存在できるという展望を論じる。

本論文は、3部構成となっている。第1部では、研究の基本的な枠組みを設定する。第2部では、組織の形成と成長、すなわち組織化の現状を示し、組織としての成長の重要性を見出し、今後の NPO の組織作りに向けた示唆を得る。その観点から組織の環境状況との関係も触れる。第3部では、第2部における NPO の組織化の考察を踏まえ、NPO が組織として成長する重要性を確認し、組織として成長できる可能性を論じて結びとする。

以降、それらの内容を章立てにそって具体的に述べる。

第1部は、第1章から第3章までの各章で構成されている。

近年、NPOの社会での役割期待が高まり、学問的にも重要となっている。ところが自発的な活動を出発点に注目を浴びたこともあり、参加者の統制につながるようなNPOの組織化に対して必ずしも肯定的な見解ばかりではない。そこで、本論文では、組織化を、短期的には組織にとって制御不能な要因である環境状況を組織にとって制御可能な要因へ読み替える方策と捉える。その結果、まず社会での問題解決に対応して、NPOでも組織化が現実求められており、NPOもその期待に応えようとしている現実を見出す。しかも、NPOによっては、さらに組織として成長することも求められており、それ故、組織として成長を遂げて社会で効率的に存在できるという展望を論じる予定である。(以上、第1章)

ところで、NPO研究では、研究対象の定義が混乱した状況にあり、そのために研究の理解を複雑にしている。そこで第2章では、まず研究の系譜と提案されてきた定義を概観し、それらの問題点を整理した。その結果、暫定的なNPOの定義が必要であることを認めつつも、より綿密な概念理解のためは、本論文のようなNPOの組織としての成長を視野に入れた動学的なNPOの組織研究の必要であると考えられた。

第3章では、具体的な分析に先立ち、NPO研究における調査上の問題を述べ、NPO研究に適した調査姿勢についての見解を述べている。具体的には、NPOの組織調査では、費用的・時間的な制約から調査対象の数に限界が生じることがあるので、研究の対象や状況によっては、調査対象の数に拘泥しすぎないほうが合理的である可能性を述べている。

第2部は、第4章から第7章までの各章と、第5章に関連した補論1、第6章に関連した補論2と補論3、第7章に関連した補論4によって構成されている。

第4章では、存在理由に立ち返って、NPOの活動に対する考え方との組織の形成を主とした組織化との関係を明らかにする。すなわち、NPO自身の存在意義を重視する存在重視型と社会での問題解決を重視する問題解決型の2種類に分類し、その違いがNPOの組織化に与える影響の現状を論じた。具体的には、日本のNPOの実証研究を通じて、存在重視型のNPOよりも、企業や政府では担いきれないニーズに応えることを重視している問題解決型のNPOの方が、組織化することを明らかにした。

第5章では、組織として形成された後のNPOが成長する方向性の現状を実証した。具体的には、ネットワークを形成し、組織としての成長よりもセクター全体として成長するような構造をとっている現状などを指摘し、その維持メカニズムに中間支援を行うNPO支援センターがかかわることと、そのような中間支援を行うNPOには、組織化が進んだものが多いことを述べた。しかし、これだけではNPOの今後の有るべき姿を論じることは難しい。

そこで、第6章では、比較的組織化しているNPO支援センターを題材に、助成する側の組織評価を検証することで、NPOの理想像を論じる。具体的には、助成財団の経験知から

導かれる組織評価を細目化して、組織の特性、リーダーの特性、企画力、組織力の4軸16項目のデータを抽出し、それらと組織評価とを照合することで、その評価軸による説明力を調べた。その結果、この4軸で財団側の審査ノウハウが凝縮された組織評価をほぼ再現できること、特に企画力と組織力は評価軸の中でも潜在的な決定力を有することも分かった。さらに、NPOが自律的な成長軌道に至ることが理想像であることも明らかになったが、そのためには、企画力と組織力の2軸の充実を図った上で自主事業を展開し、時には階層を有するような大規模化を図って組織力をつけることが重要と考えられた。

第7章は、第6章で理想とされたような自律的な成長軌道に乗りつつあるNPOとして、「霧多布湿原トラスト」の事例研究を行った。霧多布湿原トラストには、NPOの組織化に適した地域的な環境状況があるとは言えなかった。しかし、時間をかけて環境状況を操作することで、現在では、社会的な認知も高まり、NPOとしては収入も多くなって、活動としても経営的にも成功するに至ったと言える団体である。その秘訣とも言える20年近くのプロデュースの内容と団体の遍歴を述べ、価値観の異なる者同士の接触を通じて、問題意識を啓発化するという地道な努力によって、組織としての活動を成長軌道に乗せるに至ったという見解を示した。

補論1では、中間支援を行うNPOでしばしば実践されている地域通貨について、それがNPOを支援するインフラとしてどのような意味があるか述べた。つまり、現金に代わる経営資源の運用ツールとしての期待が大きいという現状があるが、そのような目的には向いておらず、むしろ能力開発などの目的での利用を考えた方がよいことを論じている。

補論2では、第6章での組織評価の解明に際して、評価についての暗黙知から形式知への変換が見受けられたので、組織評価に関する知識の変換の可能性と重要性を確認し、知識転換の観点から見た場合の第6章の研究の含意について議論している。

補論3では、NPO調査においては、データの数に拘泥することが必ずしも合理的ではないという第3章での議論を踏まえた。つまり、統計分析を研究プロセスの一側面として利用できるという考えから、第6章のように、判別分析の柔軟な利用によって、NPOの組織評価項目を解明し、実用的かつ有効にNPOを評価する簡便評価法が導けることを論じた。

補論4では、有機的システムは不安定な環境に、機械的システムは安定的な環境に適合すると考えるコンティンジェンシー理論の枠組みをヒントに、第7章で前提としたようなNPOにとっての環境状況の地域差の存在とその要因を確認した。具体的には、形成期の多くのNPOが有機的なシステムとして機能する現状を踏まえ、人口の移動が激しいなどの不安定な環境状況の方が適合的というマクロ的な傾向があるということを論じた。

第6章の組織評価からNPOが自律的な成長軌道に乗ることが求められており、そして、第7章の事例研究からそのようなNPOが芽生えている現実も確認できた。その先にあると考えられる組織としての成長についての可能性を論じたのが、第8章から第10章までの各章から構成される第3部である。

第 8 章では、組織としての成長の可能性を探るため、協働の組織化の成功の事例である Linux をとりあげる。そして、Linux の成功の背後に、多くの NPO を支える米国内の制度的環境があるものの、企業との雇用関係など非制度的な環境の影響の重要性を指摘し、日本の NPO 参加者の背景を探ることで、そのヒントが得られる可能性を指摘する。

そこで、第 9 章では、企業への信頼のあり方という非制度的な環境と NPO への参加との関係に注目し、「日本版総合社会調査 JGSS」のデータを用いて、日本の NPO 参加者の背景を探った。その結果、労働組合の機能低下を通じて企業へのロイヤルティーが薄れ、それが NPO への参加を促す関係にあるということが分かった。そのことから、企業での利他的動機や親和動機が満たされない反動として、NPO への参加促進の可能性がうかがえたのである。ゆえに、日本企業が高度成長期に有していた共同体的機能が、近年になって弱まってきたことを考えると、親和動機や利他的動機の受け皿としての立場から、階層性などを導入したとしても、NPO が組織として成長することができると論じた。

第 10 章では、ここまでの総括を行い、組織化原理の存在と組織成長の重要性と可能性を確認する。その上で、意思決定論と組織設計論の観点から、NPO が組織成長した場合の存在可能性の展望を補足する。具体的には、公的部門と NPO との間で、前者においてはネイマン＝ピアソン流、後者においてはベイズ流という意思決定の違いがあると考え、階層性を伴って組織成長を遂げても公的部門との差別化を図れることを論じる。一方、コンティンジェンシー理論を前提とする組織設計論からは、より安定的な環境状況では階層構造を有する NPO の方がそうでない場合よりも効率的である。したがって、NPO が階層性を伴って組織成長を遂げた場合でも、そうでない NPO や公的部門の両者との対比的関係で効率的に存在できるような環境状況があると考えられ、そのことから NPO の組織成長の可能性が支持されると考えられたの。